

平成 16年 3月期決算短信 (連結)

平成 16年 5月18日

上場会社名
北海道瓦斯株式会社

コード番号
9534

(URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

代表者 役職名
代表取締役社長 氏名 前泉 洋三

問合せ先責任者 役職名
経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011) 207 - 7250

決算取締役会開催日
平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無
無

上場取引所 : 東・札

本社所在都道府県
北海道

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	61,242	0.6	2,987	8.5	2,065	4.6
15年 3月期	60,869	2.3	3,266	18.5	1,975	35.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	873	17.6	14.04	12.34	3.5	2.0	3.4
15年 3月期	742	3.9	11.91	10.58	3.1	1.9	3.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 127百万円 15年 3月期 116百万円
期中平均株式数(連結) 16年 3月期 61,714,258株 15年 3月期 61,793,643 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	103,348	25,381	24.6	411.25
15年 3月期	103,740	24,426	23.5	395.57

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 61,701,522 株 15年 3月期 61,731,146 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	11,276	9,830	1,933	3,264
15年 3月期	11,960	10,492	1,417	3,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	- 62,800	- 2,100	- 900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円46 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は
今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料
の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社１４社、関連会社５社、計２０社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯㈱（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯㈱は、天然ガス自動車北海道㈱（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯㈱は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器㈱（持分法適用非連結子会社）、㈱小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）、㈱エルシークリーン（持分法適用関連会社）にそれぞれ委託しております。

「ＬＰＧ事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びＬＰＧの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、ＬＰＧボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯㈱は、簡易ガス事業及びＬＰＧ販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びＬＰＧ販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器㈱、㈱小樽ガス住設、㈱エルシークリーンにそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北東住設機器㈱、㈱小樽ガス住設、㈱エルシークリーンに対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、ＯＡ機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

㈱ケージープランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

㈱北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

ケーJeeセントラルスポーツ株式会社（持分法適用関連会社）は、スポーツクラブの運営を行っております。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、増配等株主の皆さまへの対応、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。

3．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はグループと一体で「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。お客さまニーズに対応した各種料金メニューやサービス・保安の向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業展開を行い、お客さまに当社グループの商品・サービスを選択していただけるよう取り組んでまいります。

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。本年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や託送供給義務化といった新たなガス事業制度がスタートし、ガス市場においても、競争がより一層激化されることが予想されます。

このような中、当社は競争力強化の一環として本年5月1日に本格的な料金改定を行い、料金引き下げ及び料金メニューの新設（家庭用コージェネレーション契約料金、業務用厨房契約料金、小型空調契約料金）を実施しました。より一層お客さまニーズに対応して、他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図ってまいります。家庭用では、新商品の家庭用コージェネレーションシステム『エコウィル』やガスセントラルヒーティングの普及促進を図り需要を開拓し、業務用空調分野および産業用大口分野においても、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして需要拡大に努めてまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステムなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進めその普及に努めてまいります。

また、厳しい経営環境に柔軟に対応し得る経営基盤を確立し収益力を向上させるために、供給設備等資産の有効活用を図り、要員の合理化、コストの削減等経営の効率化に努め、企業グループとして競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成8年から天然ガス転換事業を推進し平成18年で完了する予定であります。これは、安全かつクリーンで供給安定性に優れた天然ガスを、当社の都市ガスのお客さまに提供しご使用いただくものです。転換作業は順調に進捗し、本年3月末には約37万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成17年までには札幌、千歳、小樽地区を終え、平成18年には函館地区の転換に取り組む予定であります。今後も引き続き安全確実に作業を遂行してまいります。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様・お客様をはじめとする当社のステークホルダーの方々からの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社の取締役会は取締役１０名にて構成し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行っております。また連結経営の強化にむけ、子会社等を含めた当社グループの重要事項についても的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実に努めております。２００２年７月からは常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を設置し、原則毎週開催することにより、取締役会の方針に基づく業務執行状況の詳細についての確認を行なうとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した経営管理の実践に努めております。

監査役会は監査役４名、うち社外監査役２名（１名は常勤監査役）で構成し、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成１３年法律第１４９号）」が定める社外監査役の要件を２０００年６月から既に満たしており、取締役の業務執行のより厳正な監査を実施するべく監査役会の強化を図っております。また独立した部門として監査室を設け、監査役監査のサポートならびに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行なっております。なお、社外監査役２名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等への確認を行い、指導を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が継続するなか、景気は設備投資と輸出に支えられて緩やかな回復基調にあり、伸び悩んでいた個人消費にも持ち直しの動きが見られつつあります。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力を払い、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、都市ガス事業、その他の事業の増収等により、前期に比べ0.6%増の61,242百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、ソフトウェアに係る委託作業費、減価償却費等の増加により供給販売費が増加しましたが、営業外費用を削減するなど費用の抑制に努めました結果、経常利益は前期に比べ4.6%増の2,065百万円となりました。また、特別利益として、退職給付制度改定利益を、特別損失として、固定資産除却費、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ17.6%増の873百万円となりました。

(1) 当期のセグメント別の概況

都市ガス事業

ガス販売量は、冬季の需要期に気温が高めに推移したこと等により、家庭用が前期に比べ4.0%減となりましたが、業務用は商業用・工業用等の新規大型物件の稼働もあり、同10.1%増となり、合計で同4.4%増となりました。この結果、売上高は同1.3%増の38,398百万円となりました。

一方、営業費用は、供給販売費の増加により、同5.0%増の35,045百万円となりましたため、営業利益は同25.7%減の3,353百万円となりました。

L P G 事業

売上高は、業務用新規物件の稼働により、前期に比べ1.7%増の6,645百万円となりました。

一方、営業費用は、経費の抑制に努めました結果、同0.2%増の6,013百万円となり、営業利益は同17.3%増の631百万円となりました。

受注工事業

売上高は、業務用大型物件竣工の減少等により、前期に比べ11.8%減の7,414百万円となりました。

一方、営業費用は、同10.9%減の7,275百万円となり、営業利益は同42.1%減の138百万円となりました。

器具販売事業

売上高は、G H P 販売台数及び大型物件竣工の減少等により、前期に比べ11.7%減の7,056百万円となりました。

一方、営業費用は、経費削減に努めました結果、同14.6%減の6,290百万円となり、営業利益は同23.8%増の765百万円となりました。

その他の事業

売上高は、店舗用防犯カメラ、人材派遣事業等が好調に推移し、前期に比べ7.2%増の7,923百万円となりました。

一方、営業費用は、同5.9%増の7,601百万円となりましたため、営業利益は同51.3%増の322百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少(前年同期比13.0%減)し、当連結会計年度末には3,264百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益がほぼ前年並で、固定資産除却損等の非資金調整項目が前連結会計年度に比べ増加したものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等がありましたため、前年同期比5.7%減の11,276百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に都市ガス事業のソフトウェアへの投資が前連結会計年度に比べ減少したため、前年同期比6.3%減の9,830百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、新規の資金調達額を減少させた結果、前年同期比36.4%増の1,933百万円の支出となりました。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
自己資本比率(%)	23.0	23.5	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	16.7	16.8
債務償還年数(年)	5.9	5.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	9.1	9.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

平成17年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、当連結会計年度に比べ2.5%増の62,800百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は2,100百万円余を見込んでおります。当期純利益は900百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項 目	次期連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率
売 上 高	62,800	61,242	1,557	2.5%
営 業 利 益	3,000	2,987	12	0.4%
経 常 利 益	2,100	2,065	34	1.6%
当 期 純 利 益	900	873	26	3.0%

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	82,999,400	85,254,618	2,255,217
有 形 固 定 資 産	72,360,918	75,149,485	2,788,567
製 造 設 備	7,948,292	10,340,042	2,391,750
供 給 設 備	45,474,080	48,041,881	2,567,800
業 務 設 備	7,522,434	7,892,301	369,867
そ の 他 の 設 備	6,869,006	6,158,009	710,996
建 設 仮 勘 定	4,547,104	2,717,250	1,829,854
無 形 固 定 資 産	2,339,752	3,199,307	859,554
その他の無形固定資産	2,339,752	3,199,307	859,554
投資その他の資産	8,298,729	6,905,825	1,392,904
投 資 有 価 証 券	5,208,435	4,354,524	853,910
繰 延 税 金 資 産	2,201,543	1,591,778	609,764
そ の 他 の 投 資	1,025,219	1,122,696	97,476
貸 倒 引 当 金	136,469	163,174	26,704
流 動 資 産	15,701,969	13,441,127	2,260,841
現 金 及 び 預 金	3,378,505	3,841,670	463,164
受取手形及び売掛金	6,949,121	6,574,536	374,585
た な 卸 資 産	1,400,360	1,243,198	157,161
繰 延 税 金 資 産	486,336	330,339	155,997
そ の 他 の 流 動 資 産	3,762,486	1,717,863	2,044,623
貸 倒 引 当 金	274,841	266,479	8,362
繰 延 資 産	4,646,812	5,044,837	398,025
開 発 費	4,646,812	5,044,837	398,025
資 産 合 計	103,348,181	103,740,583	392,401

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	58,687,457	62,385,243	3,697,785
社 債	18,100,000	18,100,000	-
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	30,669,800	34,092,380	3,422,580
再評価に係る繰延税金負債	154,054	179,048	24,994
退 職 給 付 引 当 金	2,564,958	2,868,111	303,153
ガスホルダー修繕引当金	382,834	316,081	66,752
そ の 他 の 固 定 負 債	13,810	27,621	13,810
流 動 負 債	19,245,542	16,735,816	2,509,725
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	5,873,580	5,938,580	65,000
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,886,140	3,378,429	507,711
短 期 借 入 金	2,926,000	1,063,000	1,863,000
そ の 他 の 流 動 負 債	6,559,821	6,355,807	204,013
負 債 合 計	77,932,999	79,121,059	1,188,060
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	33,536	193,183	159,646
少 数 株 主 持 分 合 計	33,536	193,183	159,646
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,821,827	3,821,827	-
資 本 剰 余 金	1,582,288	1,582,238	49
利 益 剰 余 金	19,047,464	18,445,563	601,900
土 地 再 評 価 差 額 金	272,806	317,068	44,261
その他有価証券評価差額金	699,450	293,411	406,038
自 己 株 式	42,191	33,769	8,422
資 本 合 計	25,381,645	24,426,340	955,305
負債・少数株主持分及び資本合計	103,348,181	103,740,583	392,401

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕	増 減
売 上 高	61,242,104	60,869,527	372,576
売 上 原 価	31,101,708	32,136,752	1,035,043
(売 上 総 利 益)	(30,140,395)	(28,732,775)	(1,407,619)
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,153,042	25,466,262	1,686,779
供 給 販 売 費	24,282,647	22,110,945	2,171,701
一 般 管 理 費	2,870,395	3,355,316	484,921
(営 業 利 益)	(2,987,352)	(3,266,512)	(279,160)
営 業 外 収 益	606,700	551,294	55,406
受 取 利 息	6,123	3,803	2,320
受 取 配 当 金	24,869	26,408	1,539
賃 貸 料 収 入	204,718	191,836	12,881
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	127,626	116,646	10,979
そ の 他 の 営 業 外 収 益	243,362	212,598	30,764
営 業 外 費 用	1,528,111	1,842,665	314,553
支 払 利 息	1,214,404	1,331,922	117,518
社 債 発 行 費 償 却	-	65,461	65,461
そ の 他 の 営 業 外 費 用	313,707	445,280	131,573
(経 常 利 益)	(2,065,941)	(1,975,141)	(90,799)
特 別 利 益	1,174,213	-	1,174,213
退 職 給 付 制 度 改 定 利 益	1,174,213	-	1,174,213
特 別 損 失	2,075,614	813,082	1,262,531
固 定 資 産 除 却 費	1,403,071	-	1,403,071
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	651,401	813,082	161,681
た な 卸 資 産 処 分 損	21,141	-	21,141
税金等調整前当期純利益	1,164,539	1,162,059	2,480
法人税、住民税及び事業税	1,300,433	810,281	490,151
法 人 税 等 調 整 額	1,021,492	380,734	640,758
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	12,231	10,439	22,670
当 期 純 利 益	873,367	742,951	130,416

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,582,238	1,582,238	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,582,238	1,582,238	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	49	-	49
自 己 株 式 処 分 差 益	49	-	49
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,582,288	1,582,238	49
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,445,563	18,023,562	422,000
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	18,445,563	18,023,562	422,000
利 益 剰 余 金 増 加 高	917,629	742,951	174,678
当 期 純 利 益	873,367	742,951	130,416
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	44,261	-	44,261
利 益 剰 余 金 減 少 高	315,728	320,950	5,221
配 当 金	308,655	309,241	586
役 員 賞 与	7,073	5,965	1,107
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	5,742	5,742
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,047,464	18,445,563	601,900

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,164,539	1,162,059	2,480
減価償却費	8,268,459	8,279,978	11,518
繰延資産の償却費	2,536,519	2,507,437	29,082
固定資産除却損	1,175,507	-	1,175,507
退職給付引当金の減少額	303,153	112,230	190,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,342	27,402	45,744
受取利息及び受取配当金	30,992	30,212	780
支払利息	1,214,404	1,331,922	117,518
売上債権の増減額(は増加)	265,855	18,603	284,458
たな卸資産の増減額(は増加)	458,085	280,886	738,971
仕入債務の増減額(は減少)	1,125,189	415,550	1,540,740
未払消費税等の増減額(は減少)	166,991	27,309	194,301
役員賞与の支払額	7,073	5,965	1,107
その他	1,088,340	748,292	1,836,633
小 計	13,479,769	13,765,312	285,542
利息及び配当金の受取額	30,992	30,212	780
利息の支払額	1,235,142	1,318,858	83,715
法人税等の支払額	999,260	516,071	483,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,276,358	11,960,594	684,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,677,360	6,301,670	375,689
有形固定資産の売却による収入	44,189	83,066	38,877
無形固定資産の取得による支出	524,248	1,745,787	1,221,538
投資有価証券の取得による支出	107,185	25,000	82,185
投資有価証券の売却による収入	2,064	229	1,834
長期前払費用の支出	115,554	212,345	96,791
繰延資産の取得による支出	2,138,494	2,273,426	134,932
短期貸付金の純増額	337,000	30,000	307,000
長期貸付けによる支出	8,500	-	8,500
長期貸付金の回収による収入	-	456	456
その他	31,800	11,878	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,830,287	10,492,597	662,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	1,863,000	343,000	1,520,000
長期借入れによる収入	3,050,000	6,000,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	6,537,580	5,450,840	1,086,740
社債の発行による収入	-	8,000,000	8,000,000
社債の償還による支出	-	10,000,000	10,000,000
配当金の支払額	308,655	309,241	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,235	1,417,081	516,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,164	50,915	538,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,751,670	3,700,755	50,915
現金及び現金同等物の期末残高	3,264,505	3,751,670	487,164

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱）

非連結子会社 9社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器㈱、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱エルシークリーン、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備と一部の連結子会社は定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

開発費

商法施行規則に定める最長期間（５年間）による均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、１５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）は、１年で費用処理（特別利益に計上）しております。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当該連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 事業用土地の再評価

当社は、土地再評価法（「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,841,651千円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2.有形固定資産の減価償却累計額	105,394,045千円	107,404,059千円
3.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	2,006,878千円	1,817,266千円
4.連結調整勘定 無形固定資産に含まれている連結調整勘定	122,997千円	-
5.担保資産及び担保付債務		
有形固定資産（工場財団他）	1,792,863千円	1,862,955千円
担保付社債	100,000千円	100,000千円
担保付長期借入金	549,380千円	772,260千円
6.保証債務	217,882千円	234,102千円
7.営業費用の主な内訳		
(1)供給販売費		
給料	3,013,646千円	2,703,226千円
退職給付引当金引当額	483,163千円	418,526千円
ガス・水・電気・修繕引当金引当額	25,748千円	24,695千円
委託作業費	2,888,861千円	1,864,607千円
需要開発費	3,452,991千円	3,190,406千円
貸倒引当金引当額	62,865千円	51,847千円
減価償却費	6,415,703千円	6,174,449千円
(2)一般管理費		
退職給付引当金引当額	116,748千円	113,894千円
8.研究開発費の総額	126,344千円	100,118千円

9. 固定資産除却費

天然ガス転換の進捗に伴い停止することが決定しました当社の石狩工場の製造プラントの除却費用を計上しております。

10. 固定資産臨時償却費

天然ガス転換終了までに停止することが決定しました当社の札幌・小樽及び函館工場の製造プラントの帳簿価額から、停止までの通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。

11. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	3,378,505千円	3,841,670千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	3,264,505千円	3,751,670千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	38,299,089	6,645,599	2,856,329	7,024,728	6,416,357	61,242,104	(-)	61,242,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,556	22	4,557,719	31,345	1,507,345	6,195,987	(6,195,987)	-
計	38,398,645	6,645,621	7,414,048	7,056,074	7,923,702	67,438,092	(6,195,987)	61,242,104
営業費用	35,045,512	6,013,931	7,275,445	6,290,606	7,601,385	62,226,880	(3,972,128)	58,254,751
営業利益	3,353,133	631,690	138,602	765,467	322,317	5,211,212	(2,223,859)	2,987,352
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	75,888,351	5,832,739	5,229,619	2,286,149	3,776,379	93,013,239	10,334,942	103,348,181
減価償却費	9,963,770	657,386	54,994	131,003	30,051	10,837,205	(32,226)	10,804,979
資本的支出	7,519,094	749,114	637,066	27,603	51,256	8,984,136	(150,468)	8,833,668

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	37,805,970	6,537,373	2,774,520	7,923,373	5,828,289	60,869,527	(-)	60,869,527
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84,698	22	5,632,400	65,211	1,561,358	7,343,692	(7,343,692)	-
計	37,890,669	6,537,396	8,406,921	7,988,585	7,389,647	68,213,220	(7,343,692)	60,869,527
営業費用	33,380,123	5,998,971	8,167,458	7,370,165	7,176,607	62,093,326	(4,490,311)	57,603,014
営業利益	4,510,545	538,425	239,462	618,419	213,040	6,119,893	(2,853,380)	3,266,512
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	79,740,615	5,716,859	3,408,109	2,005,989	3,298,015	94,169,588	9,570,995	103,740,583
減価償却費	10,036,226	632,366	35,413	125,695	32,291	10,861,994	(74,579)	10,787,415
資本的支出	8,963,898	774,453	26,135	33,358	32,552	9,830,399	(182,371)	9,648,028

（注記事項）

- (1)事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2)各区分に属する主要な製品の名称
- 都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売
 - L P G 事業.....簡易ガス事業及びL P G 販売
 - 受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - 器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3)当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,141,566千円及び2,658,718千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

- (4)当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,832,145千円及び11,447,137千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (5)当連結会計年度及び前連結会計年度の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付引当金損金算入限度超過額	897,242 千円	799,185 千円
繰延資産損金算入限度超過額	144,455 千円	106,245 千円
減価償却費損金算入限度超過額	968,101 千円	337,281 千円
ガスルダ-修繕引当金損金算入限度超過額	68,610 千円	38,484 千円
事業税未払計上分否認	101,963 千円	99,478 千円
未払賞与損金算入限度超過額	215,955 千円	172,886 千円
固定資産に係る未実現利益	285,045 千円	294,524 千円
その他	402,125 千円	239,868 千円
合 計	3,083,499 千円	2,087,954 千円

繰延税金負債	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券評価差額金	395,619 千円	165,836 千円
合 計	395,619 千円	165,836 千円

繰延税金資産の純額	2,687,880 千円	1,922,117 千円
-----------	--------------	--------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
永久差異 (交際費損金不算入等) によるもの	3.3
法人税額の特別控除	17.6
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.0</u>

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	570,248	1,652,762	1,082,514
(2)債 券	50,000	63,000	13,000
(3)その他	-	-	-
小 計	620,248	1,715,762	1,095,514
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	24,011	23,381	630
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	24,011	23,381	630
合 計	644,259	1,739,143	1,094,883

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	78,628	545,731	467,103
(2)債 券	50,000	62,000	12,000
(3)その他	-	-	-
小 計	128,628	607,731	479,103
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	413,631	393,589	20,041
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	413,631	393,589	20,041
合 計	542,259	1,001,321	459,061

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,457,413	1,530,936
その他	5,000	5,000
合 計	1,462,413	1,535,936

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券)			
社債	-	50,000	-
その他	-	-	-
合 計	-	50,000	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	9,114,084千円	10,587,650千円
年金資産	5,327,604千円	4,241,683千円
未積立退職給付債務 (+)	3,786,479千円	6,345,967千円
会計基準変更時差異未処理額	781,981千円	853,070千円
未認識数理計算上の差異	1,756,420千円	2,624,785千円
未認識過去勤務債務	475,366千円	- 千円
前払年金費用	841,513千円	- 千円
退職給付引当金 (+ + + +)	2,564,958千円	2,868,111千円

注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	409,456千円	549,529千円
利息費用	253,072千円	244,320千円
期待運用	102,989千円	106,897千円
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089千円	71,089千円
数理計算上の差異の費用処理額	187,600千円	130,653千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用 (+ + + + +)	818,229千円	888,695千円

注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	1 年	- 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。